



サーキュラーエコノミー事業のご紹介

2023年8月2日

豊田通商株式会社

サーキュラーエコノミー事業推進部

- 豊田通商会社概要
- サーキュラーエコノミー事業概要
- 主な事業/関連会社



豊田通商会社概要

所在地

本社(本店) : 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
東京本社 : 東京都港区港南二丁目3番13号

従業員数

単体 : 3,336名 連結 : 65,218名
(単体-出向者を含み、受入れ出向者を除く)

株主構成

トヨタ自動車(21.69%)、豊田自動織機(11.18%) 等

取締役社長

貸谷 伊知郎

グループ会社数

連結会社数 : 子会社 772社、 関連会社 234社
(持分法適用含む)

海外ネットワーク

約130ヶ国で事業を展開



2022年3月末現在

豊田通商グループサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

▶ 社会課題の解決と会社の成長を両立する最重要課題

ネクストモビリティ戦略

交通死傷者ゼロを目指し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献



クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車／工場・プラントCO₂を削減することで、脱炭素社会移行に貢献



再生可能エネルギー戦略

循環型静脈事業戦略

廃棄物を資源化することで、モノづくりを支え、循環型社会に貢献



豊田通商グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

アフリカ戦略

アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む



▶ 会社の成長を支える土台となる最重要課題

安全とコンプライアンスの遵守をビジネスの入口とし、社会に信頼される組織であり続ける



人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」に積極的に取り組む





サーキュラーエコノミー事業概要

サーキュラーエコノミー事業推進部 組織図

豊田通商を構成する7営業本部



金属本部

本部CEO 佐合 昭弘



グローバル部品・
ロジスティクス本部



自動車本部



機械・エネルギー・
プラント
プロジェクト本部



化学品・
エレクトロニクス本部



食料・生活産業本部



アフリカ本部

4つのSBU(*)で構成
*Strategic Business Unit

モビリティ素材SBU 本部COO 廣部 貴巳

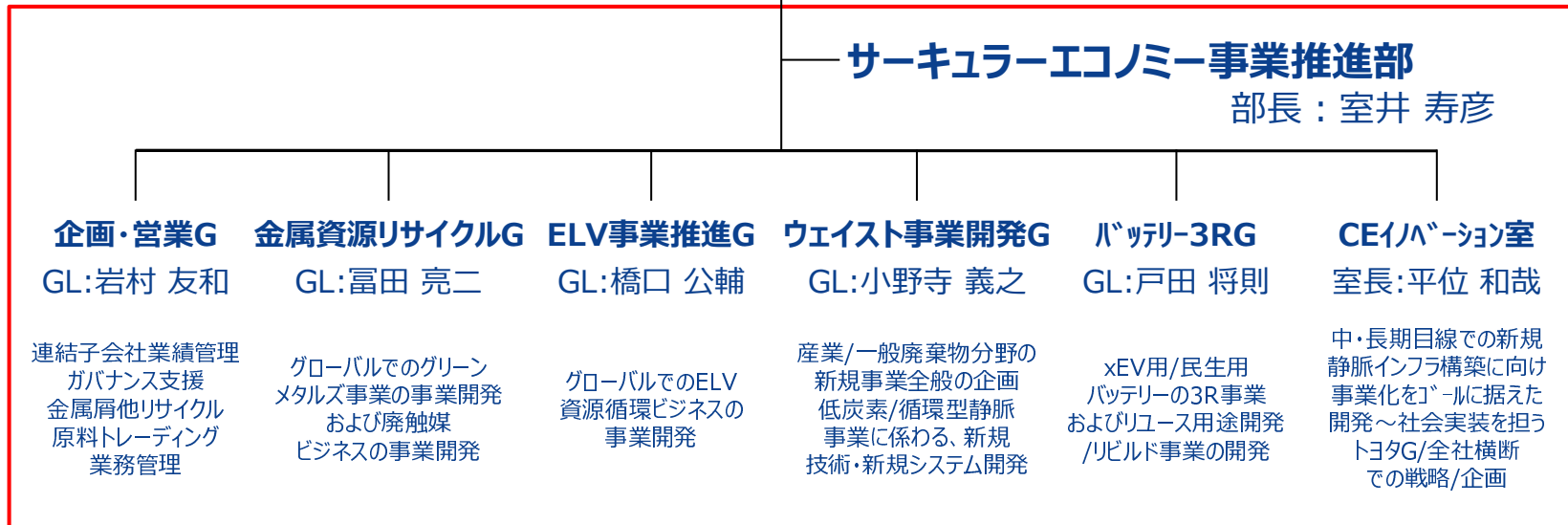
金属製品SBU 本部COO 柳澤 宏

非鉄金属SBU 本部COO 片山 昌治

資源循環SBU 本部COO 片山 昌治

非鉄資源循環事業部 部長：井貫 康智

サーキュラーエコノミー事業推進部
部長：室井 寿彦



サーキュラーエコノミー事業推進部 組織図

【サーキュラーエコノミー事業推進部】

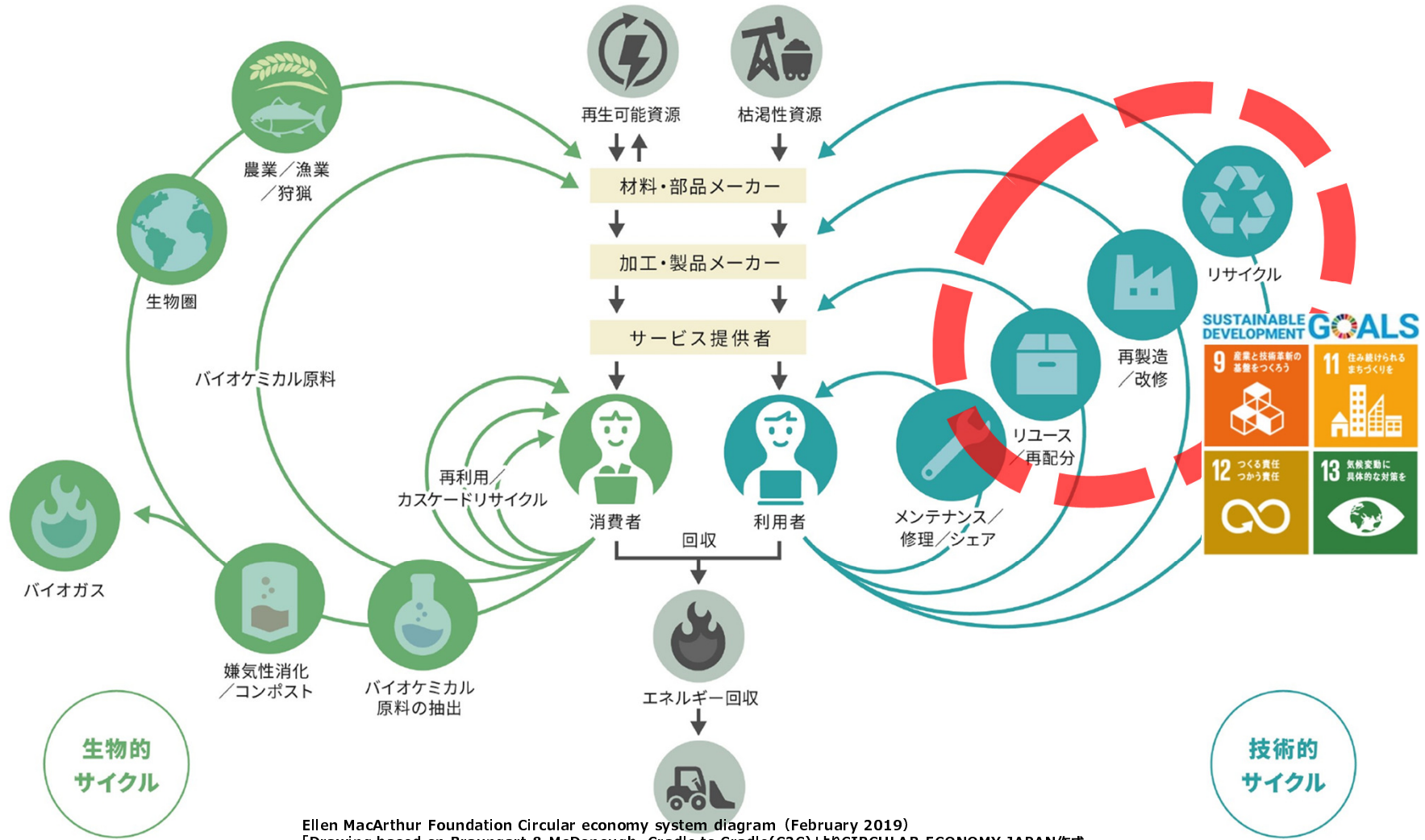
58名 (内、兼務18名)

部長：室井 寿彦

部付 岩本 康史 (環境省 環境再生・資源循環局 出向)



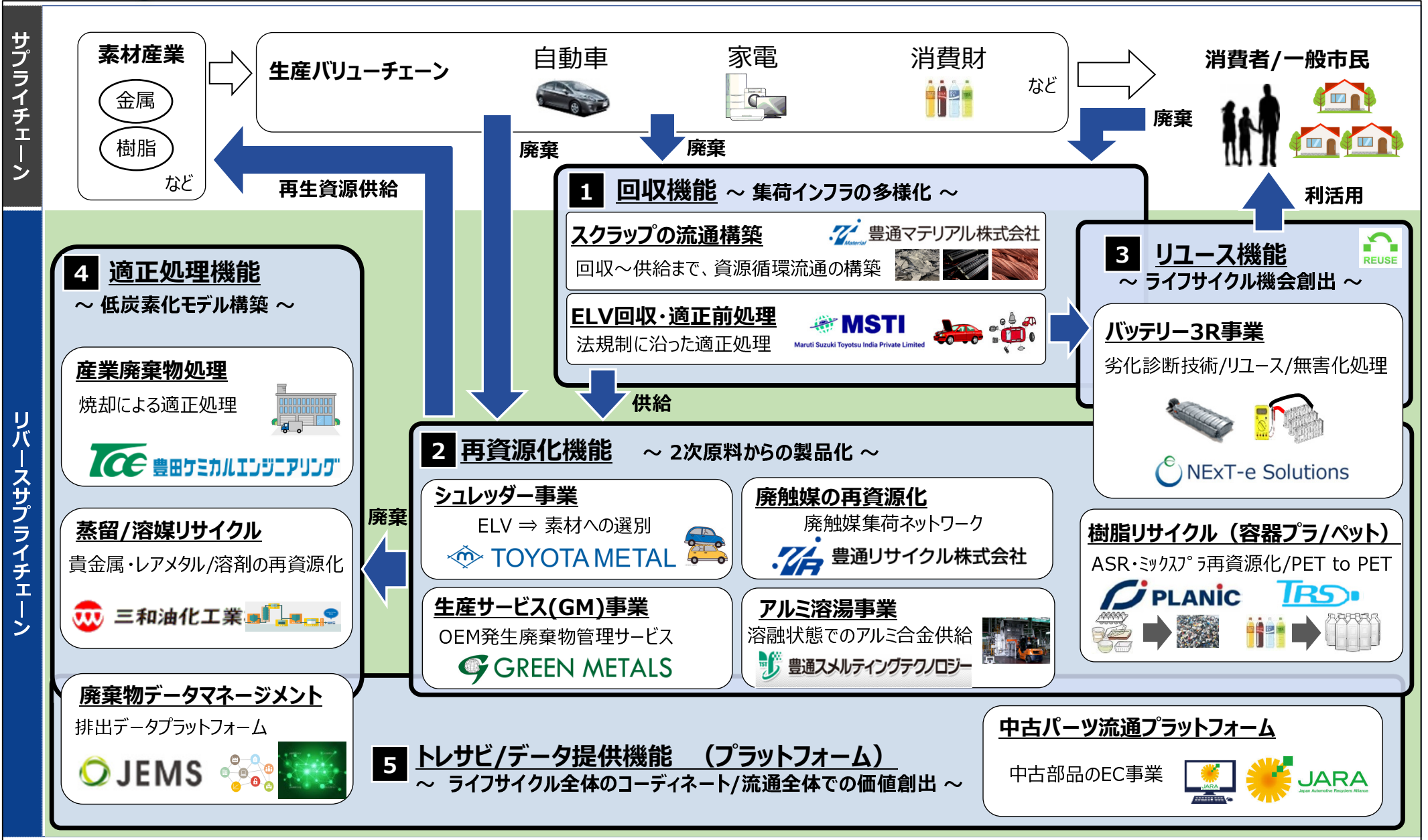
当社サーキュラーエコノミー事業の領域



サーキュラーエコノミー事業の歩み



サーキュラーエコノミー事業のバリューチェーン



法規制の強化

EU起点での リサイクル材使用義務化が進行

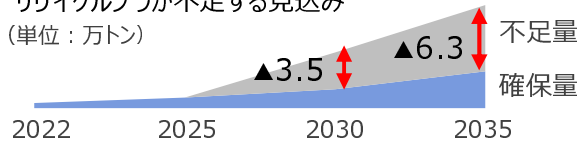
● リサイクル樹脂材使用率

EUのELV指令改正規制(案)

22年	25年	30年	35年
0%	2%	25%	35%

2030年以降に、欧州向けトヨタ車両用のリサイクルプラが不足する見込み

(単位：万トン)



● 各種電池への再生材の最低含有率規定

コバルト	リチウム	ニッケル
16%	6%	6%

- ・規定発令後の猶予期間等の言及はなし
- ・廃電池由来のリチウム回収は27年より50%と規定

自動車以外も含めた産業を跨いだCE前提でのモノづくりが必須

資源の流出

国内ELV資源の海外流出

国内生産900万台分の資源は、新車/中古車/中古部材の形で海外へ流出
国内には100~200万台分のみ残存



欧州OEMはリサイクル率向上に向けチャレンジ設定している中で 後れを取る可能性有り

海外OEM	再生材使用率
	2025年までに25%
	2030年までに大幅増計画(再生アルミ4-6倍etc.)
	2030年迄に乗用車の平均40%に起用
	2030年迄にグローバルで新型車の33%に起用

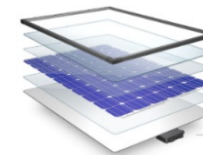
グローバルでのリサイクル材確保が必須

再エネの課題

再エネ調達の一方で 再エネ機器の廃棄が社会課題に

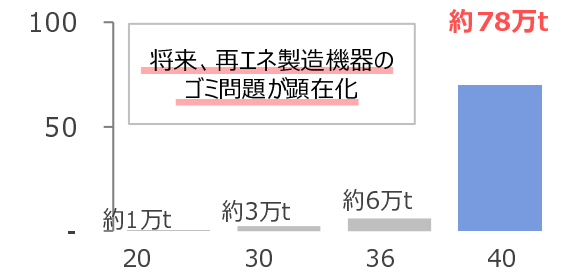
太陽光パネル / 風車ブレード(CFRP材) のリサイクル技術 未確立

複合物は技術、経済合理性の両面で選別困難



重量構成	割合
ガラス	70 %
アルミ	10 %
EVAセル	10 %
その他金属	10 %

日本における太陽光パネル廃棄量見込み
(単位：万トン)



再資源化技術・仕組み作りが必須

CN カーボンニュートラルにおけるサーキュラーエコノミー

GHGの約半分は製品から排出

CO₂削減にはサーキュラーエコノミー推進が鍵

TOTAL CURRENT EMISSIONS: 55% ENERGY, 45% PRODUCTS

EMISSION REDUCTIONS IN 2050: 45% CIRCULAR ECONOMY, 55% EMERGING TECH, CARBON CAPTURE STORAGE, AND DIET SHIFT

ZERO EMISSIONS

出典：エレンマッカーサー財団

CE サーキュラーエコノミーを通じたカーボンニュートラルへの貢献を戦略化

従来のCE中心の事業に新たにCN視点を加え
革新的なCEエコシステムをグローバルで構築

再生資源の確保

- 資源価値の最大化
- コスト低減
- リユース促進

CO₂の回収・利活用

- CCU技術開発
- 廃棄物からのエネルギー回収

CO₂を減らす

CO₂をなくす

CO₂から創る

動静脈連携で新規CE事業を創造

CNからの新たな価値創造

- 消費者を巻き込んだプラットフォーム構築
- 現場データに基づいた発生予測システムの構築

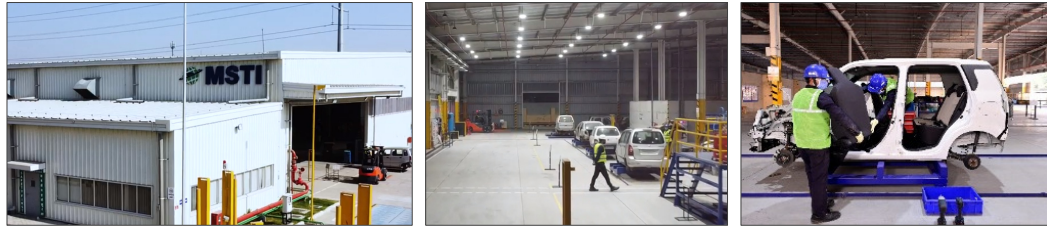


主な事業 / 関連会社

1 Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limited

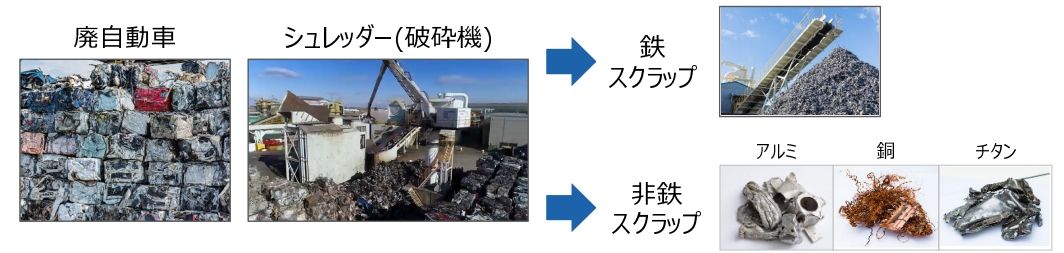
所在地	ウッタル・プラディッシュ州 ノイダ地区
設立	2019年（2021年8月稼働予定）
株主	豊田通商グループ:50% Maruti Suzuki India Limited:50%
事業内容	・使用済み自動車の回収および適正解体処理 ・スクラップの加工/販売

解体能力: 24,000台/年



2 豊田メタル 株式会社

所在地	愛知県 半田市	自動車リサイクル研究所
設立	1970年	
従業員数	170名	
株主	豊田通商:50%、トヨタ自動車:48.3%、愛知製鋼:1.7%	
事業内容	・廃自動車の破碎処理/再資源化 ・廃家電の破碎処理/再資源化	



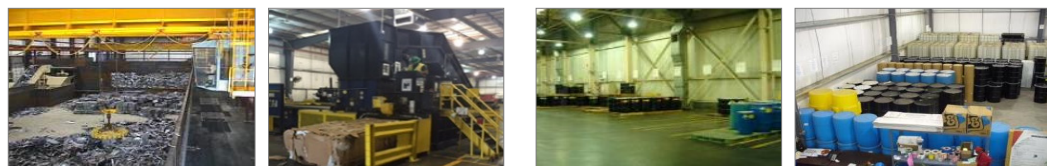
2 グリーンメタルズ事業

設立	2000年（米/ケンタッキー州）
拠点	米国:7工場 カナダ:1工場 メキシコ:1工場 ブラジル:1工場 欧州:4工場 中国:2工場 タイ:2工場 インド:2工場 日本:3工場
事業内容	・自動車工場から発生する廃棄物の総合管理サービス ・工場発生スクラップの加工/販売

スクラップ取扱数量: 1,700千MT/年

スクラップ回収・選別・加工

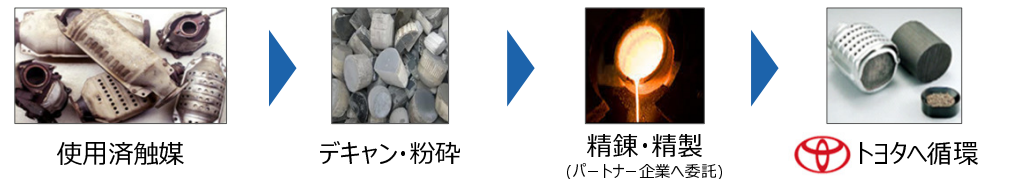
工場内廃棄物適正管理サービス



2 豊通リサイクル 株式会社

所在地	愛知県 豊田市
設立	1994年
従業員数	87名
株主	豊田通商:97%、本田技研工業:3%
事業内容	・使用済み自動車廃触媒からの貴金属回収 ・自動車中古部品の回収

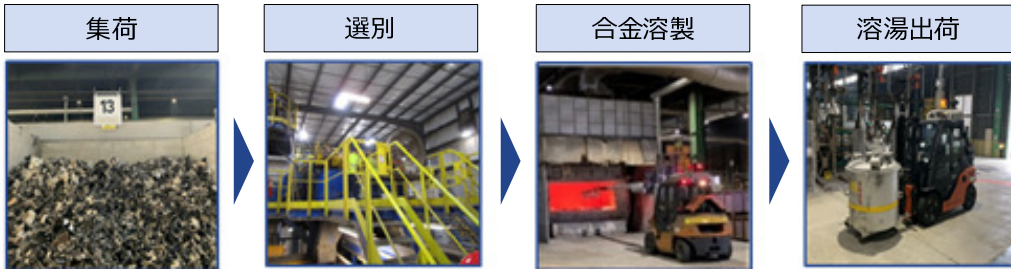
国内約2,000社の自動車解体業者とのネットワークにより廃触媒を回収、
貴金属資源のトヨタ自動車への循環に取組み



2 アルミ溶湯事業

設立	1998年 (米/ミズーリー州)
拠点	米国:4工場 メキシコ:1工場 欧州:1工場 中国:5工場 インド:2工場 インドネシア:1工場 日本:4工場
事業内容	・アルミスクラップの集荷/選別 ・アルミスクラップからアルミ溶湯を製造/運搬

アルミ溶湯供給：650千MT/年



2 株式会社 プラニック

所在地	静岡県 御前崎市
設立	2018年12月
従業員数	約40名
株主	豊田通商:34%、ヴェオリア・ジャパン:61%、小島産業:5%
事業内容	・リサイクルプラ製造

- ・欧州のプラスチック高度選別技術(軽液比重選別)を国内で初めて導入
- ・豊田メタル等と連携し、ELV由来の廃プラのCar to Carリサイクルを促進



2 豊通ペトリサイクルシステムズ 株式会社

所在地	滋賀県 日野町
設立	2020年7月
従業員数	約70名
株主	豊田通商:65%
事業内容	・飲料ボトル用リサイクルPET製造

豊田通商(株)のPET樹脂取り扱い力、ウツミリサイクルシステムズ(株)のリサイクルペトでの長年の経験、(株)中央倉庫のPET樹脂国内物流、(株)大原鉄工所のエンジニアリング力をかけ合わせ、国内ペットボトル水平リサイクルを促進



3 NEXT-e Solutions 株式会社

設立	2008年
従業員数	30名
株主	豊田通商:*%
事業内容	・リチウムイオンバッテリーの次世代バッテリーマネジメントシステム(BMS)及びバッテリー関連モジュールの開発・製造・販売 ・同モジュールを用いた電池システム等の開発・製造・販売

独自の蓄電池の制御技術(BMS)を活用しE-モビリティでの利用を終えた蓄電池をエネルギー貯蔵に再利用可能に

中古バッテリーを用いた蓄電システム

電池リユースを前提とした電動バス・プロジェクト

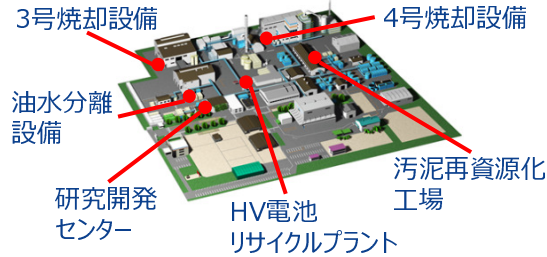


4 豊田ケミカルエンジニアリング 株式会社

所在地	愛知県 半田市
設立	1973年
従業員数	108名
株主	豊田通商:100%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物中間処理事業 バッテリー再資源化・適正処理

国初の本格的最大規模を誇る
廃油再生、産業廃棄物焼却
処理工場としてスタート

車載電池のリサイクル、適正処理
等にもトヨタ自動車と連携して取組み



4 三和油化工業 株式会社

所在地	愛知県 刈谷市
設立	1970年
従業員数	261名 (グループ全体 412名)
株主	豊田通商:0.38%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の再資源化 高純度溶剤、溶剤小分け販売、化学品受託製造 潤滑油・加工油、洗浄剤、自動車副資材、ブライン、作業 PCB廃棄物処理に関するトータルコーディネート

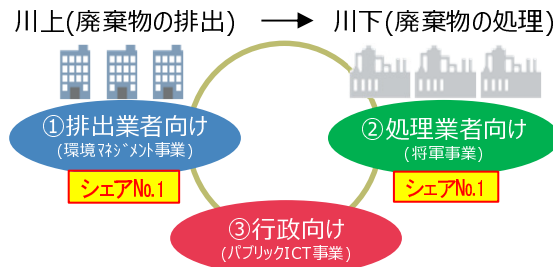
国内No.1の廃液収集量を誇る有機溶剤再生事業から、リン酸などの無機酸リサイクル、金属回収など幅広い資源を再資源化する総合リサイクルメーカー



5 株式会社 JEMS

設立	1994年
従業員数	289名
株主	豊田通商:15%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントサービス事業 環境ITソリューション事業 公共インフラICTソリューション事業

静脈産業に特化したITシステム企業
川上(排出先) および
川下(処理業者) において
業界No1シェア



5 株式会社 JARA

所在地	東京都 中央区
設立	2003年
従業員数	42名
株主	豊田通商:45%、JARA役員解体業者等:55%
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 使用済み自動車の適正な処理体制の構築 リサイクル部品の流通システムの開発と管理・運用 自動車リサイクル事業におけるコンサルティング



・国内最大の自動車中古部品ECプラットフォーム
・解体業者約400拠点がシステムを利用し、
約250万点の中古部品が流通